

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年9月15日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	<当ファンド> ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券 <マザーファンド> 世界の環境関連企業の株式
当ファンドの運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<当ファンド> ①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <マザーファンド> ①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

iTrustエコイノベーション

愛称：EV(電気自動車)/エコ・ロボなど

様々な環境テーマが投資対象

運用報告書(全体版)

第3期

決算日：2019年11月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustエコイノベーション」は、2019年11月26日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2017年9月15日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 110
1期 (2017年11月27日)	10,559	0	5.6	91.7	4.2	231
2期 (2018年11月26日)	8,441	0	△20.1	94.2	1.7	266
3期 (2019年11月26日)	9,498	0	12.5	94.3	2.0	212

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託 証券比率
		騰落率		
(期首) 2018年11月26日	円 8,441	% -	% 94.2	% 1.7
11月末	8,684	2.9	94.8	1.7
12月末	7,746	△ 8.2	93.9	1.8
2019年 1 月末	8,444	0.0	96.1	1.7
2 月末	9,112	7.9	95.5	1.9
3 月末	8,828	4.6	95.1	2.1
4 月末	9,394	11.3	94.6	1.9
5 月末	8,251	△ 2.3	92.0	2.3
6 月末	8,874	5.1	94.7	2.1
7 月末	9,180	8.8	95.4	2.1
8 月末	8,416	△ 0.3	94.0	2.5
9 月末	8,788	4.1	95.7	2.6
10月末	9,257	9.7	95.8	2.1
(期末) 2019年11月26日	9,498	12.5	94.3	2.0

(注1) 騰落率は期首比です。

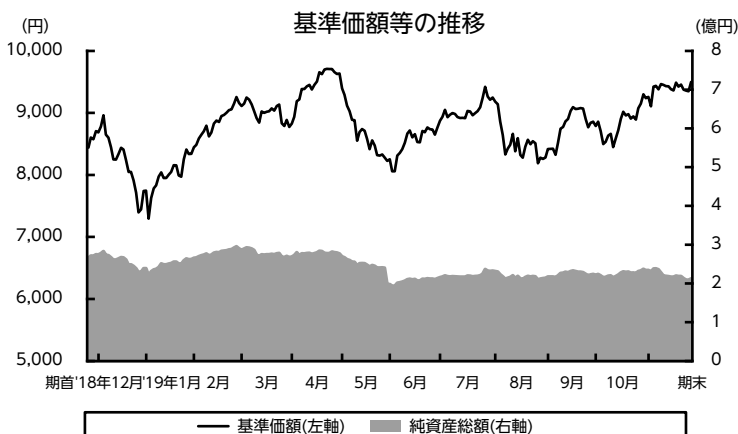
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、12.5%の上昇となりました。



○基準価額の高値・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/11/26	19/4/18	19/1/4	19/11/26
8,441円	9,710円	7,297円	9,498円

◇主な変動要因

【当期前半】

下落▼ ・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと

上昇▲ ・実質的に組入れているザイリンクス(米国、エネルギー効率化)やシノプシス(米国、省資源化)などの株価が上昇したこと

【当期後半】

上昇▲ ・実質的に組入れているテスラ(米国、エネルギー効率化)やアプティブ(米国、エネルギー効率化)、NXPセミコンダクターズ(オランダ、エネルギー効率化)などの株価が上昇したこと

下落▼ ・円に対してユーロや米ドルなどが下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2018年12月にかけて、米中貿易問題が深刻化するとの懸念が強まったことや、米国、中国などから予想を下回る経済指標が発表され世界的に景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。12月下旬に、米連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利を上げるとともに、市場予想ほどハト派(金融緩和選好)ではないコメントを発表したことも下落要因となりました。2019年1月から5月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示し米国の利上げ休止観測が高まったことや、その後FOMCで年内の利上げ停止が示唆されたこと、中国が景気刺激策の実施を示唆したことなどを背景に上昇しました。その後5月末までは、米トランプ大統領が対中関税の引き上げを発表し、中国も報復措置を打ち出すなど、米中通商問題の激化などが嫌気され、下落しました。6月から7月にかけては、FRBや欧州中央銀行(ECB)の高官による緩和的な金融政策の発言が好感されたことなどから、上昇しました。8月は、米トランプ大統領による対中関税賦課の発表があり、米中貿易問題の激化への懸念などから下落しました。9月は、米中の閣僚級通商交渉再開が決定され、その進展に対する期待などから、上昇しました。その後期末にかけては、米中貿易交渉において部分合意がなされ、米国の対中追加関税引き上げが延期されたことや、英国の合意なき欧州連合(EU)離脱に対する回避の期待が高まったことを背景に上昇しました。
- ・為替市場は、期首から2019年1月上旬にかけて、株価下落で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや世界的に景気減速懸念が強まり米金利が低下したことなどを背景に、米ドル安・円高が進行しました。1月中旬から4月にかけては、株式市場が反発し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや米国や中国といった経済大国の一部の経済指標に景気回復の兆しが見られたことなどを背景に、米ドル高・円安が進行しました。5月上旬から下旬にかけて、米国と中国が貿易協議で合意できず問題が再燃したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、米ドル安・円高が進行しました。その後も米中通商交渉の対立懸念や軟調な欧米の経済指標などからリスク回避の姿勢が強まり、円高が進行しました。9月から期末までは、米中通商協議への進展期待や、欧米の中央銀行が予想通りの金融緩和を行ったものの追加的な金融緩和には慎重と受け止められたことから、米ドル高・ユーロ高が進行しました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇国・地域別組入比率

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	54.7%
日本	8.3%
フランス	7.8%
オランダ	7.6%
ドイツ	6.7%
韓国	4.8%
ベルギー	2.1%
カナダ	1.2%
英国	1.1%
デンマーク	0.7%
その他	1.4%

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	53.0%
フランス	10.5%
オランダ	7.3%
日本	5.2%
デンマーク	4.2%
ドイツ	4.1%
イタリア	3.5%
スペイン	3.1%
韓国	2.0%
カナダ	1.9%
その他	1.9%

国・地域別では、デンマークやイタリアなどの比率が上昇しました。一方、日本や韓国などの比率が低下しました。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.6%
資本財	15.8%
テクノロジー・ハードウェア/機器	11.4%
素材	10.2%
自動車・自動車部品	9.9%
ソフトウェア・サービス	8.6%
公益事業	5.9%
不動産	1.8%
商業・専門サービス	0.3%

【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	30.9%
資本財	16.8%
自動車・自動車部品	13.8%
公益事業	13.3%
ソフトウェア・サービス	12.0%
テクノロジー・ハードウェア/機器	4.9%
素材	3.2%
不動産	2.0%

業種別では、公益事業や自動車・自動車部品などの比率が上昇しました。一方、素材やテクノロジー・ハードウェア/機器などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	5.3%
テスラ	米国	自動車	5.1%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
サムスンSDI	韓国	電子装置・機器・部品	4.8%
日本電産	日本	電気設備	4.3%
アルベマール	米国	化学	4.2%
ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	4.2%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	3.6%
KIONグループ	ドイツ	機械	3.1%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.8%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.6%
テスラ	米国	自動車	4.5%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
日本電産	日本	電気設備	4.2%
アプティブ	米国	自動車部品	4.2%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	4.1%
アルストム	フランス	機械	4.0%
ヴァレオ	フランス	自動車部品	3.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	3.5%



(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- － NXPセミコンダクターズ：移動体通信や電子機器など向けの半導体とソフトウェアなどを提供する半導体メーカー。
- － オン・セミコンダクター：自動車や通信、コンピューティングや医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う半導体メーカー。
- － テスラ：米国の電気自動車(EV)メーカー。EVに加え、ソーラーパネルや蓄電池などの開発・製造・販売を行う。
- － アナログ・デバイセズ：自動車や通信など様々な産業向けにアナログおよびデジタルの信号処理用集積回路(IC)などを提供。
- － 日本電産：世界シェア8割のHDD用モータを安定収益源に、車載および家電・商業・産業用モータが成長けん引。M&Aを積極推進。

などとなりました。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期	
	自 2018年11月27日 至 2019年11月26日	
当期分配金		—
(対基準価額比率)		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		490

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が進む中でEV(電気自動車)関連が注目されます。米中の貿易摩擦問題などを受け足元の株価は変動が大きくなっていますが、株価の下落は投資機会を提供するものと考えます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると思われます。

(2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年11月27日~2019年11月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	8,747円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	128円 (63)	1.463% (0.715)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(63)	(0.715)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.053 (0.053) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.037 (0.037) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (3) (5) (0)	0.086 (0.031) (0.054) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務に要する諸費用
合計	143	1.639	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

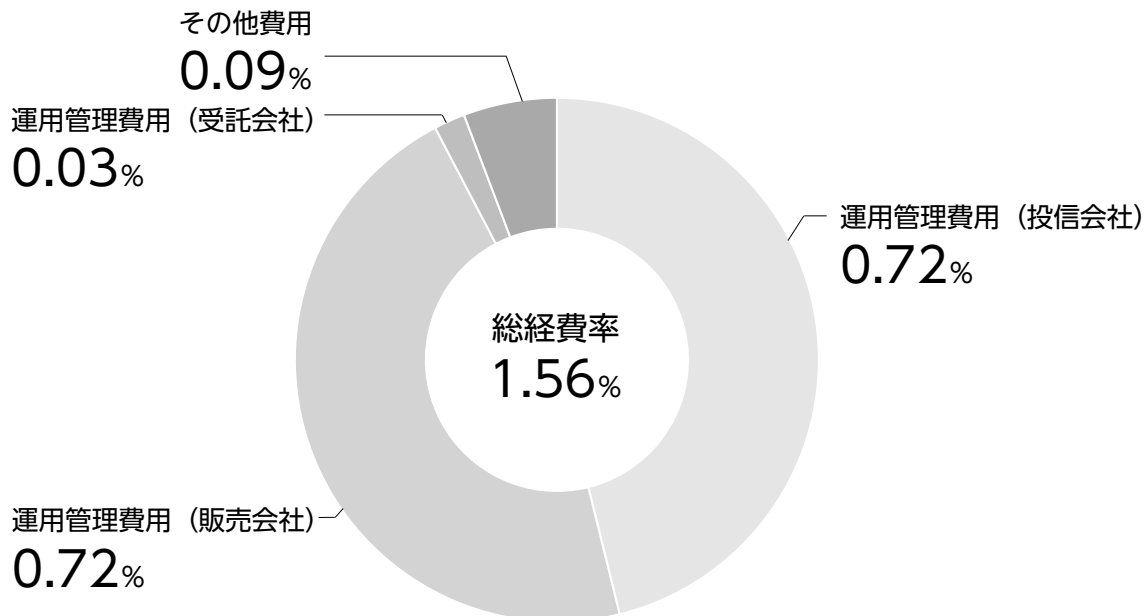
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注5) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.56%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	25,384	55,140	63,642	139,690

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,127,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,325,377千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALSTOM(ユーロ・フランス)	165	785,619	4,739	XILINX INC(アメリカ)	60	692,541	11,442
CREE INC(アメリカ)	85	521,169	6,071	SAMSUNG SDI CO LTD(韓国)	30	662,265	21,390
INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	227	440,288	1,937	LITTELFUSE INC(アメリカ)	35	653,477	18,399
ORSTED A/S(デンマーク)	51	415,877	8,047	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	267	588,421	2,203
ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	529	359,340	678	KION GROUP AG(ユーロ・ドイツ)	86	544,176	6,262
DELPHI TECHNOLOGIES PLC(アメリカ)	161	351,456	2,176	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	49	512,585	10,288
IBERDROLA SA(ユーロ・スペイン)	324	326,159	1,005	ローム	60	427,364	7,122
APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	59	298,084	4,983	AIR LIQUIDE(ユーロ・フランス)	25	341,081	13,463
APTIV PLC(アメリカ)	37	291,155	7,741	ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	29	336,705	11,310
AMETEK INC(アメリカ)	28	245,488	8,723	TESLA INC(アメリカ)	9	328,558	35,970

(注1) 金額は受渡資金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ **自社設定投資信託受益証券等の状況等** (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

該当事項はありません。

■ **特定資産の価格等の調査** (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

該当事項はありません。

■ **組入資産の明細** (2019年11月26日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	126,481	88,223	210,995

(注) 単位未満は切り捨てています。

■ **投資信託財産の構成** (2019年11月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	210,995	98.6
コール・ローン等、その他	2,900	1.4
投資信託財産総額	213,895	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,640,745千円)の投資信託財産総額(14,570,095千円)に対する比率は93.6%です。

(注3) ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.06円、1カナダドル=81.96円、1英ポンド=140.67円、1ユーロ=120.04円、1デンマーククローネ=16.06円、100韓国ウォン=9.31円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月26日現在)

項目	当期末
(A)資産	213,895,038円
コール・ローン等	2,899,876
ビクテ・エコディスカバリー・ アロケーション・マザーファンド(評価額)	210,995,162
未収入金	-
(B)負債	1,703,276
未払解約金	49,713
未払信託報酬	1,593,693
未払利息	7
その他未払費用	59,863
(C)純資産総額(A-B)	212,191,762
元本	223,401,502
次期繰越損益金	△ 11,209,740
(D)受益権総口数	223,401,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,498円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	315,179,815円
期中追加設定元本額	86,131,990円
期中一部解約元本額	177,910,303円
(注2) 1口当たり純資産額	0.9498円
(注3) 元本の欠損	
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,209,740円です。	

■損益の状況

当期(自2018年11月27日 至2019年11月26日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 1,135円
支払利息	△ 1,135
(B)有価証券売買損益	25,122,617
売買益	33,609,811
売買損	△ 8,487,194
(C)信託報酬等	△ 3,625,332
(D)当期損益金(A+B+C)	21,496,150
(E)前期繰越損益金	△25,563,372
(F)追加信託差損益金	△ 7,142,518
(配当等相当額)	(5,375,110)
(売買損益相当額)	(△12,517,628)
(G)計(D+E+F)	△11,209,740
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△11,209,740
追加信託差損益金	△ 7,142,518
(配当等相当額)	(5,473,367)
(売買損益相当額)	(△12,615,885)
分配準備積立金	5,476,251
繰越損益金	△ 9,543,473

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,576,527円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,473,367円)および分配準備積立金(2,899,724円)より分配対象収益は10,949,618円(10,000口当たり490円)ですが、当期に分配した金額はありません。
- (注5) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用は、当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額です。

<お知らせ>

該当事項はありません。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

運用状況のご報告

第10期（決算日：2019年11月26日）
（計算期間：2018年11月27日～2019年11月26日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」は、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジなし」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）」、「iTrustエコイノベーション」、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり」および「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界の環境関連企業の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率			
6期(2015年11月26日)	20,590	5.8	95.2	3.0	645
7期(2016年11月28日)	19,933	△ 3.2	94.0	2.0	509
8期(2017年11月27日)	25,822	29.5	92.4	4.2	740
9期(2018年11月26日)	20,927	△ 19.0	94.7	1.8	18,401
10期(2019年11月26日)	23,916	14.3	94.8	2.0	14,451

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	騰落率		
(期首) 2018年11月26日	20,927	—	94.7	1.8
11月末	21,534	2.9	95.2	1.7
12月末	19,219	△ 8.2	94.4	1.8
2019年1月末	20,989	0.3	96.5	1.7
2月末	22,680	8.4	95.8	1.9
3月末	21,997	5.1	95.4	2.1
4月末	23,435	12.0	94.6	1.9
5月末	20,610	△ 1.5	92.6	2.3
6月末	22,201	6.1	95.3	2.1
7月末	23,003	9.9	95.8	2.1
8月末	21,106	0.9	94.4	2.5
9月末	22,070	5.5	96.0	2.6
10月末	23,281	11.2	96.0	2.1
(期末) 2019年11月26日	23,916	14.3	94.8	2.0

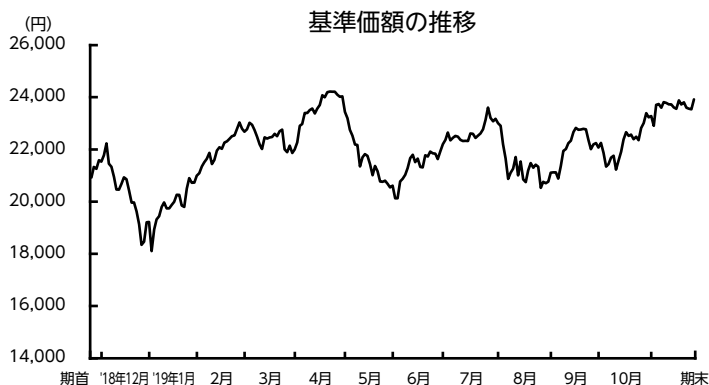
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

1. 基準価額の推移

当期の基準価額は、14.3%の上昇となりました。



○基準価額の high・安値

期首	期中高値	期中安値	期末
18/11/26	19/4/18	19/1/4	19/11/26
20,927円	24,217円	18,104円	23,916円

◇主な変動要因

当期前半

- 下落▼ ・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと
- 上昇▲ ・組入れているザイリンクス (米国、エネルギー効率化) やシノプシス (米国、省資源化) などの株価が上昇したこと

当期後半

- 上昇▲ ・組入れているテスラ (米国、エネルギー効率化) やアップティブ (米国、エネルギー効率化)、NXPセミコンダクターズ (オランダ、エネルギー効率化) などの株価が上昇したこと
- 下落▼ ・円に対してユーロや米ドルなどが下落したこと

2. 投資環境

- ・世界の株式市場は、期首から2018年12月にかけて、米中貿易問題が深刻化すると懸念が強まったことや、米国、中国などから予想を下回る経済指標が発表され世界的に景気減速懸念が強まったことなどから下落しました。12月下旬に、米連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利を上げるとともに、市場予想ほどハト派（金融緩和選好）ではないコメントを発表したことも下落要因となりました。2019年1月から4月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が金融政策を柔軟に運用する姿勢を示し米国の利上げ休止観測が高まったことや、その後FOMCで年内の利上げ停止が示唆されたこと、中国が景気刺激策の実施を示唆したことなどを背景に上昇しました。その後2019年5月末にかけては、米トランプ大統領が対中関税の引き上げを発表し、中国も報復措置を打ち出すなど、米中通商問題の激化などが嫌気され、下落しました。6月から7月にかけては、FRBや欧州中央銀行（ECB）の高官による緩和的な金融政策の発言が好感されたことなどから、上昇しました。8月は、米トランプ大統領による対中関税賦課の発表があり、米中貿易問題の激化への懸念などから下落しました。9月は、米中の閣僚級通商交渉再開が決定され、その進展に対する期待などから、上昇しました。その後期末にかけては、米中貿易交渉において部分合意がなされ、米国の対中追加関税引き上げが延期されたことや、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱に対する回避の期待が高まったことを背景に上昇しました。
- ・為替市場は、期首から2019年1月上旬にかけて、株価下落で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや世界的に景気減速懸念が強まり米金利が低下したことなどを背景に、米ドル安・円高が進行しました。1月中旬から4月にかけては、株式市場が反発し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや米国や中国といった経済大国の一部の経済指標に景気回復の兆しが見られたことなどを背景に、米ドル高・円安が進行しました。5月上旬から5月末にかけて、米国と中国が貿易協定で合意できず問題が再燃したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、米ドル安・円高が進行しました。その後8月末までは、米中通商交渉の対立懸念や軟調な欧米の経済指標などからリスク回避の姿勢が強まり、円高が進行しました。9月から期末までは、米中通商協議への進展期待や、欧米の中央銀行が予想通りの金融緩和を行ったものの追加的な金融緩和には慎重と受け止められたことから、米ドル高・ユーロ高が進行しました。

3. 組入状況

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【期首】

国名	組入比率
米国	54.7%
日本	8.3%
フランス	7.8%
オランダ	7.6%
ドイツ	6.7%
韓国	4.8%
ベルギー	2.1%
カナダ	1.2%
英国	1.1%
デンマーク	0.7%

【期末】

国名	組入比率
米国	53.0%
フランス	10.5%
オランダ	7.3%
日本	5.2%
デンマーク	4.2%
ドイツ	4.1%
イタリア	3.5%
スペイン	3.1%
韓国	2.0%
カナダ	1.9%

国別組入比率については、フランスなどの比率が上昇しました。一方、日本やドイツなどの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	32.6%
資本財	15.8%
テクノロジー・ハードウェア/機器	11.4%
素材	10.2%
自動車・自動車部品	9.9%
ソフトウェア・サービス	8.6%
公益事業	5.9%
不動産	1.8%
商業・専門サービス	0.3%

【期末】

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	30.9%
資本財	16.8%
自動車・自動車部品	13.8%
公益事業	13.3%
ソフトウェア・サービス	12.0%
テクノロジー・ハードウェア/機器	4.9%
素材	3.2%
不動産	2.0%

業種別では、公益事業や自動車・自動車部品などの比率が上昇しました。一方、素材やテクノロジー・ハードウェア/機器などの比率が低下しました。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	5.3%
テスラ	米国	自動車	5.1%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
サムスンSDI	韓国	電子装置・機器・部品	4.8%
日本電産	日本	電気設備	4.3%
アルベマール	米国	化学	4.2%
ザイリンクス	米国	半導体・半導体製造装置	4.2%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.1%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	3.6%
KION グループ	ドイツ	機械	3.1%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.8%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	4.6%
テスラ	米国	自動車	4.5%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
日本電産	日本	電気設備	4.2%
アプティブ	米国	自動車部品	4.2%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	4.1%
アルストム	フランス	機械	4.0%
ヴァレオ	フランス	自動車部品	3.7%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	3.5%



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当期末の組入上位銘柄は、

- － NXP セミコンダクターズ：移動体通信や電子機器など向けの半導体とソフトウェアなどを提供する半導体メーカー。
- － オン・セミコンダクター：自動車や通信、コンピューティングや医療など幅広い分野向けに半導体の開発、製造、販売を行う半導体メーカー。
- － テスラ：米国の電気自動車（EV）メーカー。EVに加え、ソーラーパネルや蓄電池などの開発・製造・販売を行う。
- － アナログ・デバイセズ：自動車や通信など様々な産業向けにアナログおよびデジタルの信号処理用集積回路（IC）などを提供。
- － 日本電産：世界シェア8割のHDD用モータを安定収益源に、車載および家電・商業・産業用モータが成長けん引。M&Aを積極推進。

などとなりました。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。分野別で見ると自動車の電化が進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。米中の貿易摩擦問題などを受け足元の株価は変動が大きくなっていますが、株価の下落は投資機会を提供するものと考えます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。

(2) 投資方針

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年11月27日~2019年11月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	21,843円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	12円 (12) (0)	0.053% (0.053) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.037 (0.037) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.032 (0.032) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託事務に要する諸費用
合計	27	0.122	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当期中の売買および取引の状況 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

(1) 株式

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
国内	上場	千株	千円	千株	千円	
		—	—	101	852,182	
		(1)	(—)			
外国	アメリカ	百株 5,795	千米ドル 31,329	百株 9,111	千米ドル 63,320	
	カナダ	376	千カナダドル 572	423	千カナダドル 719	
	イギリス	12	千英ポンド 105	219	千英ポンド 1,800	
	ユーロ	ドイツ	2,272	千ユーロ 3,587	3,539	千ユーロ 9,121
		イタリア	5,962	4,248	3,035	1,973
		フランス	2,239 (—)	8,721 (0.02519)	1,841 (—)	9,783 (13)
		オランダ	51	880	812	2,278
		スペイン	4,109 (2,132)	3,906 (75)	1,057 (2,084)	1,126 (33)
		ベルギー	129	469	361	1,081
	デンマーク	726	千デンマーククローネ 36,192	294	千デンマーククローネ 17,856	
	香港	6,420	千香港ドル 5,077	11,325	千香港ドル 8,210	
	韓国	—	千韓国ウォン —	309	千韓国ウォン 7,021,069	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	□ -	千米ドル -	□ 2,641	千米ドル 1,336

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	19,127,705千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,325,377千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALSTOM(ユーロ・フランス)	165	785,619	4,739	XILINX INC(アメリカ)	60	692,541	11,442
CREE INC(アメリカ)	85	521,169	6,071	SAMSUNG SDI CO LTD(韓国)	30	662,265	21,390
INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	227	440,288	1,937	LITTELFUSE INC(アメリカ)	35	653,477	18,399
ORSTED A/S(デンマーク)	51	415,877	8,047	INFINEON TECHNOLOGIES AG(ユーロ・ドイツ)	267	588,421	2,203
ENEL SPA(ユーロ・イタリア)	529	359,340	678	KION GROUP AG(ユーロ・ドイツ)	86	544,176	6,262
DELPHI TECHNOLOGIES PLC(アメリカ)	161	351,456	2,176	NXP SEMICONDUCTORS NV(アメリカ)	49	512,585	10,288
IBERDROLA SA(ユーロ・スペイン)	324	326,159	1,005	ローム	60	427,364	7,122
APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	59	298,084	4,983	AIR LIQUIDE(ユーロ・フランス)	25	341,081	13,463
APTIV PLC(アメリカ)	37	291,155	7,741	ANALOG DEVICES INC(アメリカ)	29	336,705	11,310
AMETEK INC(アメリカ)	28	245,488	8,723	TESLA INC(アメリカ)	9	328,558	35,970

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■利害関係人との取引状況等 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査 (2018年11月27日から2019年11月26日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2019年11月26日現在)

(1) 国内株式 上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(100.0%)			
日本電産	56.3	37.1	608,440
堀場製作所	21.9	—	—
キーエンス	2.7	3.8	144,096
ローム	60	—	—
合計	株数・金額	140	40
	銘柄数<比率>	4銘柄	2銘柄
			752,536
			<5.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) 外国株式 上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALBEMARLE CORP	711	288	1,882	205,282	素材
AMETEK INC	—	242	2,398	261,532	資本財
EDISON INTERNATIONAL	475	254	1,788	195,052	公益事業
INPHI CORP	498	—	—	—	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	227	198	4,612	503,049	公益事業
QUANTA SERVICES INC	727	—	—	—	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	92	—	—	—	資本財
DELPHI TECHNOLOGIES PLC	310	1,658	1,908	208,156	自動車・自動車部品
APTIV PLC	475	588	5,533	603,447	自動車・自動車部品
INTERXION HOLDING NV (アメリカ・・・米国店頭市場)	—	209	1,766	192,605	ソフトウェア・サービス
ALTAIR ENGINEERING INC - A	—	353	1,130	123,332	ソフトウェア・サービス
ANALOG DEVICES INC	750	509	5,757	627,938	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	148	64	1,597	174,254	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	232	535	3,121	340,466	半導体・半導体製造装置
ASPEN TECHNOLOGY INC	129	125	1,550	169,149	ソフトウェア・サービス
AUTODESK INC	230	128	2,167	236,377	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	521	236	1,610	175,590	ソフトウェア・サービス
CEVA INC	344	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CREE INC	—	818	3,779	412,137	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・米国店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
FIRST SOLAR INC	569	420	2,312	252,218	半導体・半導体製造装置	
LITTELFUSE INC	280	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MKS INSTRUMENTS INC	233	202	2,152	234,713	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	436	269	2,524	275,287	半導体・半導体製造装置	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	130	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	4,246	2,795	6,071	662,202	半導体・半導体製造装置	
PTC INC	255	289	2,160	235,601	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	397	222	3,074	335,299	ソフトウェア・サービス	
TESLA INC	252	178	6,012	655,750	自動車・自動車部品	
TRIMBLE INC	331	341	1,366	149,021	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
II-VI INC	573	420	1,186	129,354	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XILINX INC	785	199	1,833	199,977	半導体・半導体製造装置	
NXP SEMICONDUCTORS NV	1,045	546	6,402	698,309	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,416 28	12,100 26	75,702 —	8,256,112 <57.1%>	
(カナダ・・・トロント市場)			千カナダドル			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES CORP.	1,921	1,874	3,421	280,450	公益事業	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,921 1	1,874 1	3,421 —	280,450 <1.9%>	
(イギリス・・・英国市場)			千英ポンド			
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	224	17	158	22,334	資本財	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	224 1	17 1	158 —	22,334 <0.2%>	
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	2,901	2,503	4,929	591,714	半導体・半導体製造装置	
KION GROUP AG	868	—	—	—	資本財	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,770 2	2,503 1	4,929 —	591,714 <4.1%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
ENEL SPA	2,018	4,336	2,966	356,058	公益事業	
PRYSMIAN SPA	—	608	1,265	151,962	資本財	
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,018 1	4,945 2	4,232 —	508,020 <3.5%>	
(ユーロ・・・フランス)						
SCHNEIDER ELECTRIC SE	451	162	1,421	170,611	資本財	
DASSAULT SYSTEMES SA	—	50	708	84,996	ソフトウェア・サービス	
ALSTOM	—	1,226	4,842	581,335	資本財	
LEGRAND SA	441	180	1,298	155,856	資本財	
AIR LIQUIDE	253	—	—	—	素材	

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ・・・フランス) VALEO SA		百株 1,284	百株 1,207	千ユーロ 4,411	千円 529,614	自動車・自動車部品	
国小計	株数・金額	2,430	2,827	12,682	1,522,414		
	銘柄数<比率>	4	5	-	<10.5%>		
(ユーロ・・・オランダ) AMG ADVANCED METALLURGICAL ASML HOLDING NV		794 24	- 57	- 1,418	- 170,267	素材 半導体・半導体製造装置	
国小計	株数・金額	818	57	1,418	170,267		
	銘柄数<比率>	2	1	-	<1.2%>		
(ユーロ・・・スペイン) SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY, S.A. IBERDROLA SA		549 -	955 2,694	1,337 2,397	160,612 287,850	資本財 公益事業	
国小計	株数・金額	549	3,650	3,735	448,463		
	銘柄数<比率>	1	2	-	<3.1%>		
(ユーロ・・・ベルギー) UMICORE		779	547	2,126	255,240	素材	
国小計	株数・金額	779	547	2,126	255,240		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.8%>		
通貨小計	株数・金額	10,366	14,531	29,124	3,496,122		
	銘柄数<比率>	11	12	-	<24.2%>		
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場) VESTAS WIND SYSTEMS A/S ORSTED A/S		168 -	300 299	千デンマーククローネ 19,266 18,487	309,425 296,902	資本財 公益事業	
通貨小計	株数・金額	168	600	37,753	606,327		
	銘柄数<比率>	1	2	-	<4.2%>		
(香港・・・香港市場) CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LTD		4,905	-	千香港ドル -	-	商業・専門サービス	
通貨小計	株数・金額	4,905	-	-	-		
	銘柄数<比率>	1	-	-	<- %>		
(韓国・・・韓国市場) SAMSUNG SDI CO LTD		441	132	千韓国ウォン 3,145,646	292,859	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
通貨小計	株数・金額	441	132	3,145,646	292,859		
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.0%>		
合計	株数・金額	33,445	29,258	-	12,954,207		
	銘柄数<比率>	44	43	-	<89.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) -印は組入れがありません。

(3) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) EQUINIX INC		□ 7,505	□ 4,864	千米ドル 2,693	千円 293,799
合計	□数・金額	7,505	4,864	2,693	293,799
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2019年11月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 13,706,743	% 94.1
投資証券	293,799	2.0
コール・ローン等、その他	569,553	3.9
投資信託財産総額	14,570,095	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (13,640,745千円) の投資信託財産総額 (14,570,095千円) に対する比率は93.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.06円、1カナダドル=81.96円、1英ポンド=140.67円、1ユーロ=120.04円、1デンマーククローネ=16.06円、100韓国ウォン=9.31円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月26日現在)

項目	当期末
(A)資産	14,570,095,179円
コール・ローン等	549,832,377
株式(評価額)	13,706,743,294
投資証券(評価額)	293,799,613
未収入金	11,514,298
未収配当金	8,205,597
(B)負債	118,260,605
未払解約金	118,260,000
未払利息	478
その他未払費用	127
(C)純資産総額(A-B)	14,451,834,574
元本	6,042,736,918
次期繰越損益金	8,409,097,656
(D)受益権総口数	6,042,736,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,916円

■損益の状況

当期(自2018年11月27日 至2019年11月26日)

項目	当期
(A)配当等収益	246,172,538円
受取配当金	242,793,657
受取利息	3,394,322
その他収益金	57,332
支払利息	△ 72,773
(B)有価証券売買損益	1,837,560,150
売買益	3,491,758,650
売買損	△ 1,654,198,500
(C)その他費用等	△ 5,121,816
(D)当期損益金(A+B+C)	2,078,610,872
(E)前期繰越損益金	9,608,364,291
(F)追加信託差損益金	190,299,882
(G)解約差損益金	△ 3,468,177,389
(H)計(D+E+F+G)	8,409,097,656
次期繰越損益金(H)	8,409,097,656

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	8,793,254,811円
期中追加設定元本額	154,979,118円
期中一部解約元本額	2,905,497,011円
(注2) 1口当たり純資産額	2,3916円
(注3) 期末における元本の内訳	
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジなし	5,047,770,719円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし	789,822,839円
iTrustエコイノベーション	88,223,433円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジあり	84,238,287円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり	32,502,288円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	179,352円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はありません。